

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		九州農政局																																																													
都道府県名	長崎県	関係市町村名	うんぜんし みなみたかぎぐんみなみくしやまちよう 雲仙市(旧南高来郡南串山町)																																																												
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	たまりみず・みょうけん 溜水・妙見地区																																																												
事業主体名	長崎県	事業完了年度	平成16年度																																																												
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、急傾斜地により道路網が未整備で狭小不整形な区画であるため、効率的な農業経営が行われず、健全な農業経営を維持していくのは困難な状況であった。このため、区画整理、畑地かんがい等の整備を実施し、営農の機械化と省力化を進めるとともに、担い手農家への土地利用集積を行い、農業経営の安定化と地域農業の活性化を図ることを目的に本事業を実施した。 受益面積：43ha 受益者数：112人 主要工事：区画整理43ha、畑地かんがい43ha、施設用地等整備2箇所 総事業費：1,639百万円(事業完了時点) 工期：平成10年度～平成16年度(計画変更：平成13年度) 〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 ばれいしょについては、概ね計画通りの作付となっている。 また、レタスについては、営農条件の向上及び出荷体系の確立により、作付面積は増加し、計画では見込んでいなかったかぼちゃ、ブロッコリーの導入が図られている。 〔作付面積〕 <table><thead><tr><th></th><th>計画変更時点(平成13年)</th><th>計画</th><th>評価時点(平成21年)</th></tr></thead><tbody><tr><td>ばれいしょ(春・秋)：</td><td>57.9ha →</td><td>45.6ha</td><td>→ 48.4ha</td></tr><tr><td>レタス(春・秋)：</td><td>2.5ha →</td><td>28.0ha</td><td>→ 24.5ha</td></tr><tr><td>かぼちゃ：</td><td>—ha →</td><td>—ha</td><td>→ 2.2ha</td></tr><tr><td>ブロッコリー：</td><td>—ha →</td><td>—ha</td><td>→ 1.2ha</td></tr></tbody></table> 〔生産量〕 <table><thead><tr><th></th><th>計画変更時点(平成13年)</th><th>計画</th><th>評価時点(平成21年)</th></tr></thead><tbody><tr><td>ばれいしょ(春・秋)：</td><td>1,317 t →</td><td>1,217 t</td><td>→ 1,185 t</td></tr><tr><td>レタス(春・秋)：</td><td>46 t →</td><td>580 t</td><td>→ 887 t</td></tr><tr><td>かぼちゃ：</td><td>— t →</td><td>— t</td><td>→ 39 t</td></tr><tr><td>ブロッコリー：</td><td>— t →</td><td>— t</td><td>→ 14 t</td></tr></tbody></table> 〔生産額〕 <table><thead><tr><th></th><th>計画変更時点(平成13年)</th><th>計画</th><th>評価時点(平成21年)</th></tr></thead><tbody><tr><td>ばれいしょ(春・秋)：</td><td>152百万円 →</td><td>139百万円</td><td>→ 127百万円</td></tr><tr><td>レタス(春・秋)：</td><td>6百万円 →</td><td>74百万円</td><td>→ 69百万円</td></tr><tr><td>かぼちゃ：</td><td>—百万円 →</td><td>—百万円</td><td>→ 3百万円</td></tr><tr><td>ブロッコリー：</td><td>—百万円 →</td><td>—百万円</td><td>→ 3百万円</td></tr></tbody></table> (資料：事業計画書、農林水産統計年報等)					計画変更時点(平成13年)	計画	評価時点(平成21年)	ばれいしょ(春・秋)：	57.9ha →	45.6ha	→ 48.4ha	レタス(春・秋)：	2.5ha →	28.0ha	→ 24.5ha	かぼちゃ：	—ha →	—ha	→ 2.2ha	ブロッコリー：	—ha →	—ha	→ 1.2ha		計画変更時点(平成13年)	計画	評価時点(平成21年)	ばれいしょ(春・秋)：	1,317 t →	1,217 t	→ 1,185 t	レタス(春・秋)：	46 t →	580 t	→ 887 t	かぼちゃ：	— t →	— t	→ 39 t	ブロッコリー：	— t →	— t	→ 14 t		計画変更時点(平成13年)	計画	評価時点(平成21年)	ばれいしょ(春・秋)：	152百万円 →	139百万円	→ 127百万円	レタス(春・秋)：	6百万円 →	74百万円	→ 69百万円	かぼちゃ：	—百万円 →	—百万円	→ 3百万円	ブロッコリー：	—百万円 →	—百万円	→ 3百万円
	計画変更時点(平成13年)	計画	評価時点(平成21年)																																																												
ばれいしょ(春・秋)：	57.9ha →	45.6ha	→ 48.4ha																																																												
レタス(春・秋)：	2.5ha →	28.0ha	→ 24.5ha																																																												
かぼちゃ：	—ha →	—ha	→ 2.2ha																																																												
ブロッコリー：	—ha →	—ha	→ 1.2ha																																																												
	計画変更時点(平成13年)	計画	評価時点(平成21年)																																																												
ばれいしょ(春・秋)：	1,317 t →	1,217 t	→ 1,185 t																																																												
レタス(春・秋)：	46 t →	580 t	→ 887 t																																																												
かぼちゃ：	— t →	— t	→ 39 t																																																												
ブロッコリー：	— t →	— t	→ 14 t																																																												
	計画変更時点(平成13年)	計画	評価時点(平成21年)																																																												
ばれいしょ(春・秋)：	152百万円 →	139百万円	→ 127百万円																																																												
レタス(春・秋)：	6百万円 →	74百万円	→ 69百万円																																																												
かぼちゃ：	—百万円 →	—百万円	→ 3百万円																																																												
ブロッコリー：	—百万円 →	—百万円	→ 3百万円																																																												

2 営農経費の節減

区画整理、農道及び用排水路の整備による農作業の効率化が図られたことにより、営農経費が節減している。

[労働時間]

	計画変更時点（平成13年）		計画		評価時点（平成21年）
ばれいしょ（春）：	765hr/ha	→	420hr/ha	→	534hr/ha
レタス（春）：	1,512hr/ha	→	1,270hr/ha	→	1,121hr/ha

[機械稼働時間]

	計画変更時点（平成13年）		計画		評価時点（平成21年）
ばれいしょ（春）：	210hr/ha	→	190hr/ha	→	127hr/ha
レタス（春）：	314hr/ha	→	280hr/ha	→	142hr/ha

（資料：事業計画書、改良区聞き取り等）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

ばれいしょ、レタスは、畑地かんがい施設の整備により安定した農業用水の確保が図られたことから単収が増加し生産性の向上が図られている。

	事業実施前（平成9年）		計画		評価時点（平成21年）
ばれいしょ（春）：	2,691kg/10a	→	3,095kg/10a	→	2,808kg/10a
レタス（春）：	1,834kg/10a	→	2,072kg/10a	→	3,343kg/10a

（資料：事業計画書、農林水産統計年報等）

② 農業総生産の増大

区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、かぼちゃ等の新規作物導入やレタスの作付が増加し、土地利用の向上が図られ生産額が増加している。

③ 農業生産の選択的拡大、構造の改善

区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、安定した農業用水の供給が可能になったことや大型農業機械の導入による農作業の効率化が図られたことにより、かぼちゃ等の新規作物導入が可能となり作付面積が拡大するとともに、耕地利用率が向上し農地の有効利用が図られ生産量が増加している。

	事業実施前（平成9年）		評価時点（平成18年）
作付面積：	67.7ha	→	77.7ha
耕地利用率：	164.3%	→	198.8%

（資料：事業計画書、改良区聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 安定的な用水供給機能等の確保

畑地かんがい施設の整備により、安定した用水供給が実現するとともに、用水不足による作物被害が減少し、安定した農業経営が図られている。

② 効率的就安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、安定した農業用水の供給が可能になったことや大型農業機械の導入による農作業の効率化が図られたことにより、経営規模の拡大が可能となったことから、農地の利用集積が行われ農地の有効利用が図られている。

	事業実施前（平成9年）		事業完了時（平成16年）		評価時点（平成18年）
集積面積：	9.3ha	→	12.72ha	→	13.44ha
農地集積率：	21.4%	→	29.3%	→	30.9%

（資料：事業計画書、改良区聞き取り）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

農業用排水施設については、溜水妙見土地改良区により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本事業で農道が整備されたことにより、生活道路としても利用され、地域の利便性が向上している。

2 自然環境

現地発生材を利用した法面の整備が、自然環境、地域景観に配慮したものになっている。
（改良区聞き取り）

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化（旧南串山町）

- ・ 地域として過疎化が進み世帯数及び人口ともに減少傾向となっている。
- ・ 産業の多様性に乏しいことや過疎化の進行に伴い、産業別就業人口は減少傾向にあり、農業就業人口においても平成7年と比較すると平成17年には14%減少し960人となっている。

	事業実施前（平成7年）		評価時点（平成17年）		増減
[総世帯数]	1,300戸	→	1,247戸	→	53戸減（△4%）
[総人口]	5,074人	→	4,471人	→	603人減（△12%）
[産業別就業人口]	2,523人	→	2,280人	→	243人減（△10%）
[農業就業人口]	1,120人	→	960人		160人減（△14%）

（資料：国勢調査）

2 地域農業の動向（旧南串山町）

- ・ 総農家数は、平成7年と比較すると平成17年には19%減少し372戸となっている。
- ・ 年齢別農業就業人口では、65歳以上の人口が占める割合は、平成17年は平成7年と比べて7ポイント増加し33%となり高齢化が進んでいるが、経営規模別農家数については、基盤整備等による農地の流動化が進み利用集積が図られたことにより、経営規模3ha以上の大規模農家は平成7年と比較すると平成17年には84%増加し68戸となっている。
- ・ 認定農業者数は平成7年に比べて約12.4倍増加し186人となっている。

	事業実施前（平成7年）		評価時点（平成17年）		増減
[総農家数]	459戸	→	372戸	→	87戸減（△19%）
[3.0ha以上農家数]	37戸	→	68戸	→	31戸増（84%）
[65歳以上農業就業割合]	355人/1,340人（26%）	→	355人/1,064人（33%）		

	事業実施前（平成7年）		評価時点（平成21年）		増減
[認定農業者数]	15人	→	186人	→	171人増（12.4倍）

（資料：農林業センサス、雲仙市調査）

カ 今後の課題等

今後、高齢化の進展と後継者不足が懸念されることから、更なる地域の連携と農作業の受委託なども視野に入れた対応を準備していく必要がある。

事後評価結果	・ 本事業の実施により、安定した農業用水が確保され、農作業の効率化及び農地の集積が進み、農業経営の安定化が図られている。 ・ 収益性の高い作物の拡大や新規作物の導入が進み、農業生産の向上も図られている。
第三者の意見	・ 特段の意見なし

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	鹿児島県	関係市町村名	おおしまぐんあまぎちよう 大島郡天城町
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	だいにあまぎほくぶ 第二天城北部地区
事業主体名	鹿児島県	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、天城町の北部に位置し、町の基幹作物であるさとうきびを中心とした営農がなされていたが、農地一筆の面積が狭小で、地域内の農道及び排水路などの土地基盤が未整備のため、生産性が低く、高収益作物が導入できない状況であった。このため、区画整理及び農道等の整備を実施し、営農経費の節減を進めるとともに、担い手農家への土地利用集積を行い、農業経営の安定を図ることを目的に本事業を実施した。

受益面積：157ha

受益者数：275人

主要工事：基幹農道2.7km、区画整理156.8ha、客土59.5ha

総事業費：2,779百万円（事業完了時点）

工 期：昭和60年度～平成16年度（計画変更：平成14年度）

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

さとうきびの作付面積は、ほぼ計画どおりであるが、生産量については平成21年が渇水年であったことから減少している。

ばれいしょは、産地指定野菜となったこと等から作付面積、生産量ともに増加している。

飼料作物については、イタリアンに変わりローズグラスの導入が図られている。

〔作付面積〕

	計画変更時点（平成14年）		計画		評価時点（平成21年）
さとうきび：	114.8ha	→	114.4ha	→	115.6ha
ばれいしょ：	5.9ha	→	15.4ha	→	23.0ha
マンゴー：	0.1ha	→	0.4ha	→	0.4ha
イタリアン：	6.4ha	→	13.2ha	→	—ha
ローズグラス：	—ha	→	—ha	→	18.0ha

〔生産量〕

	計画変更時点（平成14年）		計画		評価時点（平成21年）
さとうきび：	6,181 t	→	6,212 t	→	5,594 t
ばれいしょ：	89 t	→	233 t	→	362 t
マンゴー：	0.4 t	→	1.5 t	→	2.8 t
イタリアン：	527 t	→	1,086 t	→	— t
ローズグラス：	— t	→	— t	→	1,080 t

〔生産額〕

	計画変更時点（平成14年）		計画		評価時点（平成21年）
さとうきび：	130百万円	→	131百万円	→	122百万円
ばれいしょ：	11百万円	→	28百万円	→	72百万円
マンゴー：	1百万円	→	2百万円	→	8百万円
イタリアン：	10百万円	→	21百万円	→	—百万円
ローズグラス：	—百万円	→	—百万円	→	13百万円

（資料：事業計画書、天城町調査等）

2 営農経費の節減

区画整理及び農道の整備により、大型農業機械の導入が可能となったことから、農作業の効率化が図られ、営農経費が節減している。

[労働時間]

	計画変更時点（平成14年）		計画		評価時点（平成21年）
さとうきび：	1,160hr/ha	→	286hr/ha	→	290hr/ha
ばれいしょ：	860hr/ha	→	537hr/ha	→	300hr/ha

[機械稼働時間]

	計画変更時点（平成14年）		計画		評価時点（平成21年）
さとうきび：	260hr/ha	→	105hr/ha	→	65hr/ha
ばれいしょ：	265hr/ha	→	184hr/ha	→	110hr/ha

（資料：事業計画書、天城町聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

区画整理及び農道の整備により、大型農業機械の導入が可能となったことから農作業の効率化が図られ生産性の向上が図られている。

② 農業総生産の増大

さとうきびを基幹作物とし、産地指定作物であるばれいしょは「赤土ばれいしょ」として産地形成が図られたことや施設を利用したマンゴーの取り組みなどにより、作付面積が拡大し生産額が増加している。

③ 農業生産の選択的拡大

区画整理及び農道の整備により、大型農業機械の導入等による農作業の省力化が図られ、さとうきびやばれいしょの収穫後、次期作付けまでの間に飼料作物の作付けが増加するなど、作付面積及び耕地利用率が向上し、農地の有効利用が図られている。

	計画変更時点（平成14年）		評価時点（平成21年）
作付面積：	179.8ha	→	200.5ha
耕地利用率：	124.6%	→	138.9%

（資料：事業計画書、天城町聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

区画整理及び農道の整備により、大型農業機械の導入が可能となり、農作業の効率化が図られたことから、経営規模の拡大が可能となり、農地の利用集積が進み、農地の有効利用が図られている。

また、さとうきびの生産組織も平成14年の4組織から7組織に増加している。

	計画変更時点（平成14年）		評価時点（平成18年）
集積面積：	7.4ha	→	57.2ha
農地集積率：	4.2%	→	36.5%
生産組織：	4組織	→	7組織

（資料：事業計画書、天城町資料）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

地区内の農道、排水路等の施設は、天城町と地域住民が主体となった水土里サークル活動により適切に維持管理されている。

（天城町聞き取り）

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本事業により整備された基幹農道は、農家のみならず地域住民の重要な生活道路としても利用されている。

2 自然環境

本事業により整備された沈砂池等は、地区内からの赤土の直接流出を防止することで、自然環境や周辺景観に配慮したものとなっている。

（天城町聞き取り）

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化（天城町）

- ・ 世帯数の変動はあまりないが、若者の島外進学、就職等により人口は減少傾向となっている。
- ・ 人口の減少に伴い産業別就業人口は減少傾向にあり、農業就業人口においても平成7年と比較すると平成17年には30%減少し1,376人となっている。

	事業実施中（平成7年）		評価時点（平成17年）		増減
[総世帯数]	2,802戸	→	2,839戸	→	37戸増（1%）
[総人口]	7,365人	→	7,020人	→	345人減（△5%）
[産業別就業人口]	3,233人	→	3,077人	→	156人減（△5%）
[農業就業人口]	1,965人	→	1,376人	→	589人減（△30%）

（資料：国勢調査）

2 地域農業の動向（天城町）

- ・ 総農家数は、平成7年と比較すると平成17年には15%減少し922戸となっている。
- ・ 年齢別農業就業人口では、65歳以上の人口が占める割合は、平成17年は平成7年と比べて17ポイント増加し54%となり高齢化が進んでいるが、経営規模別農家数については、基盤整備等による農地の流動化が進み利用集積が図られたことにより、経営規模3ha以上の大規模農家は平成7年と比較すると平成17年には36%増加し136戸となっている。
- ・ 認定農業者は、平成14年に比べて2.7倍増加し16人となっている。

	事業実施中（平成7年）		評価時点（平成17年）		増減
[総農家数]	1,086戸	→	922戸	→	164戸減（△15%）
[3.0ha以上農家数]	100戸	→	136戸	→	36戸増（36%）
[65歳以上農業就業割合]	727人/1,965人（37%）	→	737人/1,376人（54%）		

	事業実施中（平成14年）		評価時点（平成21年）		増減
[認定農業者数]	6人	→	16人	→	10人増（2.7倍）

（資料：農林業センサス、天城町調査）

カ 今後の課題等

本事業の実施により、農業生産性が向上し担い手への農地利用集積も図られてきたが、基幹作物であるさとうきびをはじめ、農作物は干ばつ被害を受けやすいことから畑地かんがい施設の計画的な整備が必要である。

事後評価結果

- ・ 本事業の実施により、大型農業機械の導入による農作業の省力化、ばれいしょの産地形成が図られるなど、生産性が向上し農業経営の安定化が図られている。
- ・ 農作業の効率化により、生産組織、認定農業者が育成され、担い手への農地の利用集積が進んでいる。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	鹿児島県	関係市町村名	みなみさつまし ひおきぐんきんぼうちよう 南さつま市 (旧日置郡金峰町)
事業名	畑地帯開発整備事業	地区名	たかはし 高橋地区
事業主体名	鹿児島県	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、砂丘地の松林にある狭小な区画、狭い農道で農作業効率が悪い団地であり農家の経営面積が少なかった。

このことから、山林及び既耕地を造成及び区画整理し、野菜（らっきょ、青果用かんしょ、かぼちゃ）等の作物を導入し、農業生産の向上、経営規模の集団化して農業構造の改善に資するとともに、土地資源の保全と高度化利用を図ることを目的に本事業を実施した。

受益面積：85ha

受益者数：148人

主要工事：農地開発47.1ha、区画整理37.7ha、ダム1基、幹線導水路13,290m

総事業費：5,147百万円（事業完了時点）

工 期：昭和62年度～平成16年度（計画変更：平成11年度）

関連事業：県営かんがい排水事業金峰地区

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

本地区の農産物の品目は、深ねぎ、葉たばこが計画に近い規模で栽培が行われている。

これは、砂丘地の特性にあった作物であること、販売ルートが確立されたことが要因と考えられる。

また、かんしょについては、加工用かんしょから青果用かんしょへ品目を転換する計画があったが、生育から出荷までの手間や販売ルートが確立されていないことから計画どおりの作付け面積が図られていない状況である。

〔作付面積〕

	計画変更時点（平成11年）		計画		評価時点（平成21年）
深ねぎ	4.4ha	→	38.9ha	→	31.4ha
葉たばこ	1.0ha	→	6.8ha	→	18.1ha
加工用かんしょ	10.5ha	→	0.0ha	→	11.0ha
青果用かんしょ	1.9ha	→	19.1ha	→	1.0ha
かぼちゃ	0.5ha	→	10.7ha	→	4.7ha

〔生産量〕

	計画変更時点（平成11年）		計画		評価時点（平成21年）
深ねぎ	75 t	→	749 t	→	376 t
葉たばこ	3 t	→	23 t	→	48 t
加工用かんしょ	305 t	→	0 t	→	308 t
青果用かんしょ	55 t	→	630 t	→	31 t
かぼちゃ	7 t	→	166 t	→	81 t

[生産額]

	計画変更時点（平成11年）	計画	評価時点（平成21年）
深ねぎ	31百万円 →	312百万円 →	104百万円
葉たばこ	6百万円 →	44百万円 →	91百万円
加工用かんしょ	10百万円 →	0百万円 →	11百万円
青果用かんしょ	11百万円 →	132百万円 →	2百万円
かぼちゃ	1百万円 →	29百万円 →	22百万円

（資料：事業計画書、営農調査資料）

2 営農経費の節減

本地区は、砂丘地の松林の中にあり、農地が12aと小区画で、道路も狭く大型農作業車の搬入ができない作業効率の悪い団地であったが、農地造成と区画整理を併せて実施したことで、標準区画30aのほ場を形成した。

これにより、大型機械化が可能となったことで、農作業時間が短縮され、その短縮された時間により経営面積拡大が図られ、安定した農業経営を営む農家が増えてきた。

[労働時間]

	計画変更時点（平成11年）	計画	評価時点（平成21年）
深ねぎ	1,970h/ha →	1,277h/ha →	1,788h/ha
葉たばこ	2,660h/ha →	2,782h/ha →	1,580h/ha

[機械稼働時間]

	計画変更時点（平成11年）	計画	評価時点（平成21年）
深ねぎ	350h/ha →	207h/ha →	330h/ha
葉たばこ	1,250h/ha →	412h/ha →	931h/ha

（資料：事業計画書、担い手農家から聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

地区内の農用地面積は、農地造成により47.1ha増の84.8haとなり、作付け面積が増えた。

事業実施後の区画形状は、標準区画30aの大区画となったことから、大型農業機械の営農が可能となり、他の団地と比較しても魅力のある優良団地となっており、団地内での営農を希望する農家が多い。

地区内には、生産法人3社、認定農業者19人が営農しており、地区内での経営面積も年々増えてきている。

作物は、砂丘地の特性を活かした作物が選定されており、事業実施前はらっきょ、加工用かんしょだけであったが、新たな作物（葉たばこ、深ねぎ、かぼちゃなど）が導入されるようになってきており着実に事業効果が発現されてきている。

（金峰町土地改良区から聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 地域特性に応じた多様化と効率的利用

本地域で営農していた農家は、平場にある水田地帯の稲作と高橋団地内の砂丘地の畑で野菜による複合経営による農家であったが、経営面積が零細なため、農地造成による規模拡大が必要であった。

金峰町は、本地区や他の事業も含めた基盤整備を契機に専業農業者の育成・強化を図ることで、金峰町が食料供給基地としての地位を確立することを目指し区画整理及び畑かんによる農地の条件整備を高めてきた結果、平成9年度に38人（高橋地区10人）であった認定農業者が、現在68人（高橋団地 生産法人3社、認定農業者19人）と倍の農家が認定されている。

（金峰町土地改良区から聞き取り）

3 その他

金峰ダムの水を利用する畑作営農を目指し、平成4年10月から旧金峰町・JA・県を中心に「畑かん営農推進協議会」を設立し、地区の農家は「砂丘地営農研究部会」を立ち上げ砂丘地の推進品目の選定、畑かん技術の習得に向けた研修・研究を実施してきた。

作物毎に栽培技術をマニュアル化するなどして取り組んできた結果、現在は深ねぎや葉たばこを中心とした優良な生産団地にまで成長することとなった。

（金峰町土地改良区から聞き取り）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業によって整備された施設は、金峰町土地改良区で適正に管理している。

高橋団地内には、平成16年に水管理組合を立ち上げているなど受益者総出で水管理の体制を整えた。

また、平成19年高橋農水保全組合活動組織を立ち上げ、地域住民を含めた排水路の土砂あげ、農道・用水路の補修を行うなど積極的な施設管理の活動が盛んに行われている。

(金峰町土地改良区から聞き取り)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

金峰町の「金峰町土地利用対策要綱」に基づいた土地利用の計画にあわせた整備を進めており、農業振興区域のゾーニングに位置づけられている。

近隣には、企業誘致による工業団地、日本三大砂丘の吹上浜を活かした観光地づくり区域といったゾーニングが設定されそれぞれの役割空間を持たせており、以前からもっていた森林空間としての役割も保持していることから、地域住民の「やすらぎの空間」としても十分効果を発揮している。

また、これまでは松林の中の密閉された空間で農作業を行ってきたが、事故等に巻き込まれても周囲に気づかれない可能性も高い環境であったが、農地開発により近隣のほ場からの見とおしがよくなり受益者が安心して農作業ができるようになった。

(南さつま市聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

旧金峰町の町制施行時(昭和31年)は、約16,800人あった人口はそれをピークとして、その後特に若年層の都市指向による人口流出が進み、平成17年には7,873人まで減少した。

鹿児島市からの時間距離の大幅短縮を図った南・横断道路をはじめ金峰町周辺の交通ネットワークの整備が行われ輸送流通体系の整備が整ったことで基幹産業である農業に対する期待も高まってきた。

(資料：国勢調査)

2 地域農業の動向

全国的な流れと同様、少子高齢化による農家数の減少は、金峰町の農業振興を図る上で、深刻な問題となってきた。

基盤整備が遅れて、作業効率のあがらない農地や中山間地域の狭小な農地は条件面が悪いことから耕作されている方が離農するとなかなか借りる人が見つからず耕作放棄地となってしまうケースが多々ある。

このようななかで金峰町は、基幹産業である農業を振興するために、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」において、年間農業所得(主たる農業従事者1人当たり650万円/年程度)、年間労働時間(主たる農業従事者1人あたり2,000時間/年程度)の水準を目標とし、農業構造改善に努めてきた。

水準目標を達成するために、認定農家が営農類型ごとに示す経営規模以上の耕作地を確保する必要がある。

本事業を実施した結果、高橋団地内においても69戸いた専業農家が平成16年に45戸に減少したが団地内1戸あたりの経営面積は、0.94haから1.5haに拡大し、その後も高橋団地内において規模拡大を図る認定農家が多く、事業による基盤整備が安定した農業構造の確立に寄与している。

(資料：農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想 南さつま市聞き取り)

カ 今後の課題等

金峰ダムが完成し、高橋団地内の砂丘地の農業は、大区画となり畑かん用水の水利用が可能となったことで深ねぎ・葉たばこの生産団地として確立した。

これからも優良な生産団地として持続するためには、以下の課題がある。

- 持続的な畑かん技術の継承
- 新たな作物転換のための栽培技術の構築
- 市場動向の把握し情報管理の構築
- 地域営農リーダーの育成
- 農業用施設の持続的管理体制強化

事後評価結果	・ 農地開発及び区画整理等の農業基盤が整備されたことで、経営面積の規模拡大と農作業の効率化（大型機械化等）による営農経費の節減がなされ、安定した農業経営が図られている。 ・ ハード事業にあわせて畑かん営農協議会を設立し、積極的に畑かん営農推進に取り組んだ結果、優良な生産団地を形成している。 ・ 高橋団地内で認定農業者の経営規模の拡大が図られ、事業が町の農業構造改善に寄与している。
第三者の意見	・ 事業の実施により、経営規模の拡大、大型農業機械の導入による営農経費の節減、認定農業者が増大するなど、事業目的に応じた効果が発現していると認められる。 ・ 優良な生産団地として確立していくため、持続的な畑かん技術の継承や新たな作物転換のための栽培技術の構築等が望まれる。

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	九州農政局
---	---	-------

都道府県名	長崎県	関係市町村名	いさはやし 諫早市
事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)	地区名	いさはやなんぶ 諫早南部地区
事業主体名	長崎県	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区の道路網は有明海に面する縦方向には整備されているものの横方向に連絡できる道路は幅員狭小で通作にも多大の支障を来していた。

このため、6集落を横断する幹線的な農道を整備することにより、ほ場～集落～農用施設を理想的に結び生産流通体系の確立を図るため、本事業を実施した。

受益面積：816ha

受益者数：784戸

主要工事：道路工6.3km、橋梁工0.4km

総事業費：2.950百万円（事業完了時点）

工 期：昭和58年度～平成16年度（計画変更：平成11年度）

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

水稲、小麦については、高齢化による離農などが減少の要因と思われる。

大豆については、集落営農ブロックローテーションにより若干増加している。

〔作付面積〕

計画変更時点（平成11年）

計画

評価時点（平成21年）

水稻： 571ha → 571ha → 457ha

大豆：26ha → 26ha → 99ha

大豆 :	Zona		Zona		Zona
小麦 :	370ha	→	370ha	→	490ha

[生産量]

計画変更時点（平成11年）

計画

評価時点（平成21年）

水稻：2.821t → 2.821 t → 2.317t

大豆: 36t → 36 t → 245t

小麦: 1.217t → 1.217t → 2.102t

〔生産額〕

計画変更時点（平成11年）

計画

評価時点（平成21年）

水稻： 649百万円 → 649百万円 → 595百万円

大豆:	8百万円	→	8百万円	→	62百万円
-----	------	---	------	---	-------

小麦: 174百万円 → 174百万円 → 326百万円

(資料：事業計画書、諫早市への聞き取り)

2 営農経費の節減

本農道の整備により、大型の農業車両による通作及び輸送経路の短縮が可能となり、通作・輸送時間が短縮され、営農労力が軽減されている。

	計画変更時点（平成11年）		計画		評価時点（平成21年）
①通作時間：	63,111hr/年	→	16,881hr/年	→	16,881hr/年
②輸送時間：	116,873hr/年	→	72,501hr/年	→	72,501hr/年
③防除時間：	90,241hr/年	→	43,191hr/年	→	43,191hr/年

（資料：事業計画書、諫早市聞き取り）

3 地域の生活環境の保全・向上

農道の新設・改良により通行時間の短縮が図られ、生活道路としても利便性が向上している。

一般交通の通行時間	計画変更時点（平成11年）		計画		評価時点（平成21年）
	8分	→	3分	→	3分

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農道の新設により、輸送等に係わる労働時間の短縮や営農の効率化が図られている。
（諫早市聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

本地区は、水稻及び小麦を中心とした地区で、各農業生産団地から集出荷施設への輸送時間が短縮されたことにより、農産物輸送にかかる営農労力が軽減されている。
（諫早市聞き取り）

3 その他

生活道路としても利用されており、農業だけでなく地域産業の振興にも大きく寄与している。
（諫早市聞き取り）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

整備された農道は、管理主体である諫早市で適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

新設された農道は、各集落における生活道路としても活用され、生活環境の改善に貢献している。
（諫早市聞き取り）

2 自然環境

工事の施工については、大規模の切り盛りがなく、自然環境や景観への影響を最小限となるよう実施したことから、周辺の自然環境の変化は現れていない。
（諫早市聞き取り）

オ 社会経済情勢の変化〔旧諫早市〕

1 社会情勢の変化

世帯数及び人口は増加している。

	事業実施前（昭和55年）		評価時点（平成17年）		増減
総世帯数：	23,231戸	→	34,814戸		11,583戸増（49.9%）
総人口：	83,723人	→	95,937人		12,214人増（14.6%）

（資料：国勢調査、長崎県統計資料）

2 地域農業の動向〔旧諫早市〕

農業従事者の減少、高齢化が進展する中であって、効率的・安定的に地域農業を担う認定農業者の確保・育成を図り、集落営農の組織化の推進により、いずれも増加している。

	事業実施中（平成7年）		評価時点（平成17年）	増減
総農家数：	2,014戸	→	1,481戸	533戸減（△26.5%）
専業農家数：	257戸	→	312戸	55戸増（21.4%）
専業構成比：	13%	→	21%	8ポイント増

	事業実施中（平成7年）		評価時点（平成21年）	増減
集落営農組織数：	一組織	→	12組織	12組織増
認定農業者数：	23人	→	277人	254人増（12.0倍）

（資料：農林業センサス、長崎県調査資料）

カ 今後の課題等

都市近郊の旧干拓地である諫早平野を通る農道であり、諫早湾中央干拓地へのアクセス道路でもあることから、一般車両の通行が増え、低速で走る農業用車両との事故等が懸念されていることから、農道としての認知度を高める必要がある。

事後評価結果	農道が整備されたことにより、通作及び輸送の効率化が図られ、営農労力が軽減されているとともに、併せて地域の生活道路としても活用され、利便性の向上が図られている。
第三者の意見	特段の意見なし

